

■ 決算審査特別委員会 質疑

●コロナ対応 市の危機管理体制を質す
 コロナ感染症に伴う保健所への応援業務について質疑しました。

当初は未知のウイルスということで、緊急事態宣言や公共施設の休館など様々対応しながら、保健所については他部局から応援職員を派遣いただき、コロナの陽性者や濃厚接触者の「疫学調査」の聞き取り、健康観察等さまざまな相談の電話対応など、全庁挙げた応援体制を組み、本来業務と応援業務にご奮闘いただいた職員の皆さんのお陰で今日まで乗り切ってきたと言えます。

しかしながら、コロナ禍も3年目となり、職員の皆さんの肉体的にも精神的にも疲労が溜まる中、これまでの応援業務での多くの問題点や職員の生の声を伝え、コロナの収束が見通せない現状にあって、市の危機管理のあり方と応援業務に頼るだけではないしっかりとした体制づくりを求めました。

当面は応援業務を行わない方向の答弁をいただきましたが、コロナの収束が見えない現状の中で応援が必要となった時には、職員に過度な負担とならないよう取り組んでいくとの答弁をいただきました。

●地域力の向上にむけて、オール旭川での検討が必要

教育委員会に対して、①部活動指導員の配置、②コミュニティスクールと地域学校協働活動について質疑を行いました。

とりわけ、コミュニティスクールと地域学校協働活動については、「地域で子ども達を守り育てる」という観点から重要であり推進していく必要がありますが、小中学校によっては学校の通学区域と町内会・市民委員会の区割りが入り乱れている地域があり、大きな課題となっています。

少子高齢化の中で地域の役割は益々重要となってきます。現在の市民委員会（64 団体）、まちづくり推進協議会（15 団体）、地域包括支援センター（11 団体）、そしてこの中学校区（27 校）による地域学校協働活動など、それぞれの地域割りが違うことが推進の大きな妨げになっているのではないかと指摘し、縦割り行政ではなく関係部局による検討の必要性を求めました。オール旭川での検討が必要です。今後もこの課題については取り上げていきます。



旭川市議会議員

高木ひろたか

旭川市議会レポート Vol.16 2022・23年 冬号

高木啓尊市政相談室
 旭川市永山 10 条 12 丁目 3-3
 Tel・Fax 0166(56)3882
<http://www.takagi-hirotaka.jp>
 E-mail info@takagi-hirotaka.jp

～2 期目を振り返って～

大きな経験を今後の糧にして

コロナの収束の気配が見えない中で、厳しい冬の季節となりました。皆様におかれましては、今シーズンの積雪量はどうか心配をしながら、日々お過ごしのことと思います。

早いもので2 期目も 4 年目となりました。1 期目の 4 年間は、初めての経験の中で戸惑いながらも自身が考えるまちづくりと市民の皆様の会話から課題を見出し、福祉・教育・経済・観光等 61 項目にわたり議会での質問や政策提言を行うなど、持ち前“チャレンジ精神”で挑んで参りました。

そして、2 期目では前期の 2 年間に建設公営企業常任委員会で初めて委員長に就任し、また議会運営全般を担う議会運営委員会で副委員長の役割をいただき、後半の 2 年間は議会運営委員会の委員長に就任し、議会会派の幹事長とあわせて、2 期目では経験できない役割を担わせていただきました。これもお支えいただいている皆様のご指導の賜物であり、心から感謝申し上げます。

春には旭川市議会議員選挙が行われます。この 8 年間の経験を糧に、これからも市民の皆様の声を市政に活かし、皆が支え合う住み良いまちに向けて、邁進して参ります。さらなる成長のために引き続き皆様のご指導をよろしくお願いいたします。

2023 年が皆様にとって素晴らしい 1 年になりますようご祈念申し上げます。

高木啓尊



知ってますか 年賀状と公職選挙法

市議会議員を含むすべての議員は、当該選挙区の方へ年賀状、暑中見舞状等のあいさつ状を送ることは、公職選挙法第 147 条で、禁止されています。

チャレンジ! ～餃子を包んでみました!～

町内会の料理教室餃子づくりに参加。元中華料理店主の町内の方が講師に。不器用ではないと思っていましたが、餃子を包むのはホント難しい。なんとか形になったと思います。美味しくいただきました。

～建設公営企業常任委員長～

建設公営企業常任委員長として、委員会の運営はもとより他市への行政視察や市民との意見交換会をはじめ、委員会として「除排雪体制の確立に向けた提言書」をまとめ、市へ提出するなど、一定の成果を得ることができたのではないかと思います。

～議会運営委員長～

副委員長の時からの課題であった議会の ICT 化について、本年 12 月によりやく新庁舎供用開始からの導入で全会一致となりました。また、コロナ禍の議会運営、市長交代などにより、市議会初の事案が生じるなど、類をみない多忙な委員会であったと思います。

除排雪の提言書を提出

議運より附帯決議を提案

議会運営委員会開催風景

市民との意見交換会で挨拶

～他都市の先進事例から学ぶ！ コロナにより 1年遅れて常任委員会行政視察を実施～

■ 総務常任委員会 行政視察 (11月8日～11日)

総務常任委員会による行政視察の訪問先は、大阪府豊中市、兵庫県姫路市、大阪府堺市の3市。それぞれ、先進事例として学ばせていただいた内容を簡潔に報告します。

● 大阪府 豊中市

「とよなかデジタル・ガバメント戦略」

豊中市では「とよなかデジタル・ガバメント戦略」を視察。コロナにより外出自粛や小中学校の休校、働き方改革など大きな変化とともにデジタル技術の有用性が確認され、2020年より推進しています。

①暮らし・サービスを変える！②学び・教育を変える！③仕事・働き方を変える！を三本柱に、市民目線にたったデジタル化を推進。手続きのオンライン化はR4年度末にはほぼ100%となる予定で、今後の取り組みとしては、ファーストステップの目標は概ね達成する見込みであることから、利用状況の向上にむけ実感・共感の伴うレベルまで達することを目標に、2023年から2025年の3年間をデジタル・ガバメント2.0として骨子をまとめ進めることとしています。

旭川市も本年4月に旭川市CDO（最高デジタル責任者）を迎え、本格的に進めていくこととなります。そういったことから、今回の先進都市の一つである豊中市の視察は大いに参考となりました。DXによる業務の効率化は重要ですが、何よりも市民の立場にたった視点での変革が必要です。

とりわけ、デジタルの活用により取り残されてしまう方への対応・対策が重要であります。豊中市のように進んでいる自治体は他にもあり、道内でも北見市のように「書かない窓口」として一歩も二歩も進んだワンストップ窓口を実施しています。そういった先進事例を大いに参考にし、利便性の向上だけでなく市民にやさしい市役所に向けて、検討してまいります。



● 兵庫県 姫路市

「防災及び景観に係る電線類地中化事業」



本年8月に姫路市議会議会運営委員会の皆様旭川市議会に視察に訪れ、私が議会運営委員長として内容説明をさせていただいたこともあり、冒頭の姫路市議会議長の挨拶で、その際のお礼と姫路市議会における視察後の進捗状況をお話いただきました。

姫路市の視察目的は、防災及び景観に係る電線類地中化事業で、まず目につくのは姫路駅から姫路城までの全長1km、幅50mのメインストリート大手前通りの景観であり、日本の道100選にも選ばれています。歩道も広くスッキリした景観は、電柱が無いことによるものと言えます。

姫路市では、昭和61年から電線類地中化計画に基づき事業を進め、これまで市全体で29kmの無電柱化が完了していますが、率としては市全体の約1.0%に留まっています。進まない要因の一つは整備費で、1mの整備費が20～40万円、現在の物価高・燃料高では50万円ほどかかり、両側歩道ではその倍の費用となります。地中化に伴う整備費は、民間の電力会社の負担は電線や機器類のみであり、工事費の大半は行政で負担することとなり、莫大な費用を要することになります。また、用地買収も必要となることから、その労力も計り知れないと言えます。

地中化により懸念されることは、災害時の復旧工事であり、地上より地中の方が復旧には時間を要すると安易に判断がつきます。その点についてお聞きした所、「地中での電線類は余裕を持たせていることから、災害時の損傷を受けにくいため、災害における損傷から守られている」とのことでした。とくに、台風が多い地域であることから、無電柱化により電柱の倒壊が無くなることの方が大きなメリットとなります。

災害に強いというメリットがあるならば、本市においても検討の余地がありますが、多額の整備費の問題や積雪寒冷地である本市において、除雪に伴い地上に設置する機器への影響など課題が多々ありそうです。

● 大阪府 堺市

「堺市財政危機脱却プラン（案）」

堺市は私自身が生まれ育った町であります。厳しい財政状況にあることは今回の視察で分かりました。恒常的な収支不足により令和12年度には、財政調整基金も底をつくという試算により、財政危機脱却プランが策定されました。

財政危機脱却プランでは、①公共投資の選択と集中、②公共施設のマネジメント、③外郭団体の見直し、④イベント・補助金・その他市の独自施策の見直し、⑤収入の確保、⑥人件費等の抑制の6つ改革とし、具体的には61項目となっていますが、市民生活に直結している事業の見直しは難しいことから、公共投資や公共施設マネジメントなどの改善が主となっていくように思われました。

また、収入の確保では、窓口での手数料について見直すこととなっていますが、例えば住民票などの手数料が現状200円から300円への改定であり、本市は手数料の見直しで350円となっていることを考えると、堺市の取り組みは財政への危機感が感じられないというのが正直な気持ちであります。

なぜ、このような財政状況になったのかその要因を問いましたが、明確な答えがなく、そういった市政運営が一つの要因であるのかと自分なりに感じるとともに、財源の裏付けがない事業の展開は、財政危機に直結することから、議会による市政のチェック機能がどうだったのか疑問に思いました。必要な施策に優先順位をつけて、身の丈に応じた市政運営を行わないといけません。

余談ですが、百舌鳥・古市古墳群が世界遺産に登録。市役所最上階展望室から古墳が一望できます。

